

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月15日

上場取引所 大

上場会社名 西尾レントオール株式会社

コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三

定時株主総会開催予定日 平成22年12月20日

配当支払開始予定日

TEL 06-6251-7302

平成22年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	68,299	1.1	1,247	428.2	1,257	—	574	—
21年9月期	67,574	△11.6	236	△93.2	13	△99.6	△1,415	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	21.48	—	1.3	1.4	1.8
21年9月期	△52.94	—	△3.1	0.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 82百万円 21年9月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	90,046	46,046	49.6	1,670.16
21年9月期	85,754	46,045	52.1	1,671.72

(参考) 自己資本 22年9月期 44,632百万円 21年9月期 44,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	4,933	△2,718	△1,442	14,132
21年9月期	3,631	△1,347	△1,195	13,361

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	534	—	1.2
22年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	534	93.1	1.2
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.2	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,029	1.6	1,545	△10.2	1,536	△17.6	637	△44.0	23.86
通期	71,597	4.8	1,950	56.3	1,725	37.2	781	36.1	29.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 27,089,764株 21年9月期 27,089,764株

② 期末自己株式数 22年9月期 366,256株 21年9月期 358,272株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	46,798	△3.8	396	—	677	114.7	235	544.5
21年9月期	48,622	△11.6	20	△99.0	315	△88.2	36	△97.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	8.83	—
21年9月期	1.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	72,260	42,064	58.2	1,573.61
21年9月期	71,777	42,393	59.1	1,585.89

(参考) 自己資本 22年9月期 42,064百万円 21年9月期 42,393百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,076	△1.4	901	△29.3	1,169	△22.6	502	△42.0	18.78
通期	46,800	0.0	698	76.1	973	43.6	334	41.9	12.52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済対策の効果や新興国経済の好調による生産や輸出の増加に牽引され、回復基調にありましたが、下期に入り中国や欧米経済の減速や急激な円高を背景に輸出の弱含みを見せた他、デフレの継続等の懸念材料もあり、回復は鈍化傾向に向かいました。

建設業界につきましては、民間建設投資の回復の遅れや公共工事の減少等、日本経済持ち直しの動きは波及しておらず厳しい状況が続く中で、建設各社の更なるコスト削減や低迷する新築受注の代替策としてビル省エネ化・外装補修や耐震補強等の環境・総合改修工事の需要開拓に乗り出す等、新たな動きが見えてまいりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、これら市場の変化に対応するため、ハードのみのレンタルから設置・施工も含めたレンタルの提供や建設現場の生産性向上・安全性向上を図るIT施工の開発・導入等により付加価値向上や差別化を推し進め、価格競争に対応してまいりました。また、小型工事や利便性を求めるユーザーニーズに対応するため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めた他、アジアでのシェアアップ策として、日系ゼネコンの海外工事において効率性を提供できる商品・サービス体制を整えてまいりました。

しかしながら、都市部の建築需要の低迷により大型建築現場等の規模縮小や遅れが相次ぐ中、同業者間での価格競争は収益に大きく影響いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高68,299百万円（前年同期比101.1%）となりました。利益面につきましては海外工事での機械販売益とレンタル資産投資抑制によるレンタル原価低減が寄与したことから、営業利益1,247百万円（同528.2%）、経常利益1,257百万円（前年同期は13百万円の経常利益）、当期純利益574百万円（前年同期は1,415百万円の当期純損失）と改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(イ) レンタル関連事業

レンタル関連事業では、民間企業の設備投資の下げ止まりや補正予算による公共投資の一時的な回復が見られたものの工事量は依然として少なく、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、価格競争の改善は見られぬまま厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資は緩やかな回復が見られたものの工事の全体量は少なく、厳しい状況が続く中、昨今の建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化等、建設現場の環境変化の対応策として「施工付」レンタルを展開、機械のレンタルだけでなく設置・施工を含めたレンタルでユーザーをサポートしてまいりました。また、IT技術を活用した「現場機材管理システム」は、病院・大学・商業施設新築工事や駅前再開工事等で導入され、現場内の機械の効率運用や滅失防止の面から高い評価を得ており、さらなる改良を加えた新商品・新システムの開発も進めてまいりました。その他、メンテナンス工事向けに導入しました「ワークプラットフォーム（昇降式移動足場）」は、従来の足場に比べ組立・解体コストが低く、高所でも安定した広い作業スペースが確保でき、作業効率向上や安全確保を強みにホテルや備蓄タンク、高炉など多種多様な改修・補修工事で採用されました。

道路・土木関連商品につきましても、前政権の補正予算による回復も一時的なものであり、苦境が続く中、機械のレンタルだけでなくオペレーターによる技術力の提供や指導等の付加価値をつけた「施工付」レンタルが徐々に浸透し、地元の小型工事を中心にシェアを拡大いたしました。また、建設現場の生産性・安全性向上のメリットから今後ますますの需要増加が予想される情報化施工では、専門チームの設置や専任人員の養成、専用機の機種拡大・専用機全国配備を進め、国土交通省発注の大型工事から河川維持工事、グラウンド整地等の小型工事への拡大を図りました。海外での取り組みといたしましては、アルジェリア高速道路工事やマレーシア導水路工事、香港地下鉄工事において受注する等、グループ各社の強みを活かした海外展開が売上に寄与いたしました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店や発電所・プラント近隣店を設置し地元へ密着したネットワークの拡充を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビステーション」は着実に設置数を増やし、落ち込む都市部の建築工事の取り込みを図りました。

イベント関連商品につきましても、企業の販促費削減や地方自治体祭事の中止や縮小により業界全体が冷え込む中、従来の会場設営を中心とした営業体制から、企画・制作・運営までをワンストップで対応できる機能の充実や独自性の高い商品の保有により、提案営業の体制強化を進めてまいりました。昨年より普及に努めてまいりましたLEDシステムパネル「T-WAVE」は環境面・施工面から好評を得ており、大都市圏の持ち回りで行われる娯楽フェアやモーターフェア等の大型イベント会場での受注が呼び水となり、床材やブース資材等関連商品の引き合いにも功を奏しました。また、ホームページの充実とは異業種展開の糸口にもつながった他、対応時間の柔軟化や木

目細やかなサービスにより小口ユーザーの受注が増加し、売上に貢献いたしました。

店舗政策といたしましては、東海営業所等、計28ヶ所を開設いたしました。

なお、当連結会計年度より、㈱ショージが連結の対象となっております。

以上の結果、レンタル関連事業における売上高は66,658百万円（前年同期比99.5%）、営業利益は1,192百万円（同496.5%）となりました。

(ロ) その他の事業

その他の事業では、新興国経済の成長から海外建設需要・インフラ整備が一般機械や工作機械、電子部品等の国内輸出関連企業の生産の追い風となり、弱含みながらも回復しつつあり、建設機械の製作・改造及び海外への販売を担う山崎マシーナリー㈱は好調でありました。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,640百万円（前年同期比268.1%）、営業利益は92百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、建設業界を取り巻く環境は、建設投資の規模縮小や環境面の規制の強化、建設各社における技術開発・企画提案・生産性向上面での競争激化等、多くの懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。当社グループの主たる事業である建機レンタル業界にとりましては、環境の変化と建設各社のこうした動きに備え、「成長」よりも「変化への対応」「体質改善」に重点を置いて進める必要があると考えております。

当社グループでは、国内建機レンタル市場における市場環境の変化をビジネスチャンスと捉え、縮小する建設市場への対応として、地元ユーザー拡大に注力し、小規模な現場では「施工付レンタル」等による「現場に密着した現場対応力」で、大規模工事では「情報化施工・IT施工」「環境・安全対策」等の「技術提案」で差別化を図ってまいります。また、「新しい工事」「新しいニーズ」については初期段階での参入を目指し、様々な「技術提案」を進めてまいります。海外展開につきましては、グループ海外関係売上目標を3年後には連結売上高の10%に引き上げることとし、建設各社が力を入れる海外事業の取り込みとして、東南アジアを中心に「石油化学プラント」「発電所」「鉄道」等の資源・インフラ整備工事に対応してまいります。また、イベント・展示会部門に関しましては、東アジアのネットワークを構築し、差別化を図ってまいります。

上記の施策により、平成23年9月期の連結業績につきましては、売上高71,597百万円（前年同期比104.8%）、営業利益1,950百万円（同156.3%）、経常利益1,725百万円（同137.2%）、当期純利益781百万円（前年同期比136.1%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況

当連結会計年度末の総資産は90,046百万円と対前年同期比で105.0%、4,292百万円の増加となりました。主な増加は子会社の新規連結等による固定資産の増加2,407百万円、売掛債権の増加1,094百万円、現金及び預金の増加781百万円であります。

負債合計は44,000百万円と、対前年同期比で110.8%、4,291百万円の増加となりました。主な増加は子会社の新規連結等によるリース債務の増加2,223百万円、借入金の増加1,181百万円であります。

純資産合計は46,046百万円と、対前年同期比で100.0%、0百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは4,933百万円（前年同期比1,302百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,076百万円（前年同期比1,148百万円の増加）となったことに加え、貸与資産の取得による支出7,410百万円が減価償却費10,521百万円を大きく下回ったことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは2,718百万円（前年同期は1,347百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出899百万円、長期貸付による支出664百万円及び営業の譲受による支出378百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,442百万円（前年同期は1,195百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の支払額819百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より770百万円増加して14,132百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第49期	第50期	第51期	第52期
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	50.4	52.8	52.1	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	28.3	22.2	15.9
債務償還年数 (年)	7.3	16.2	6.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	3.9	9.9	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては中期経営計画（平成20年度から平成22年度まで）に基づき配当性向（単体ベース）を20%（最低保証として1株当たり20円配当）といたします。また、次期の配当金につきましては、安定配当の基本方針に加えて今後の経営環境の悪化を勘案しまして、1株当たり10円配当といたします。なお、内部留保につきましては、安定した利益配分の財源として、また厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事事業用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事事業用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期 自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日	通期 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	第2四半期の 通期に対する比率 (%)
売上高	36,451	68,299	53.4
営業利益	1,720	1,247	—
経常利益	1,864	1,257	—

③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社19社、関連会社1社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

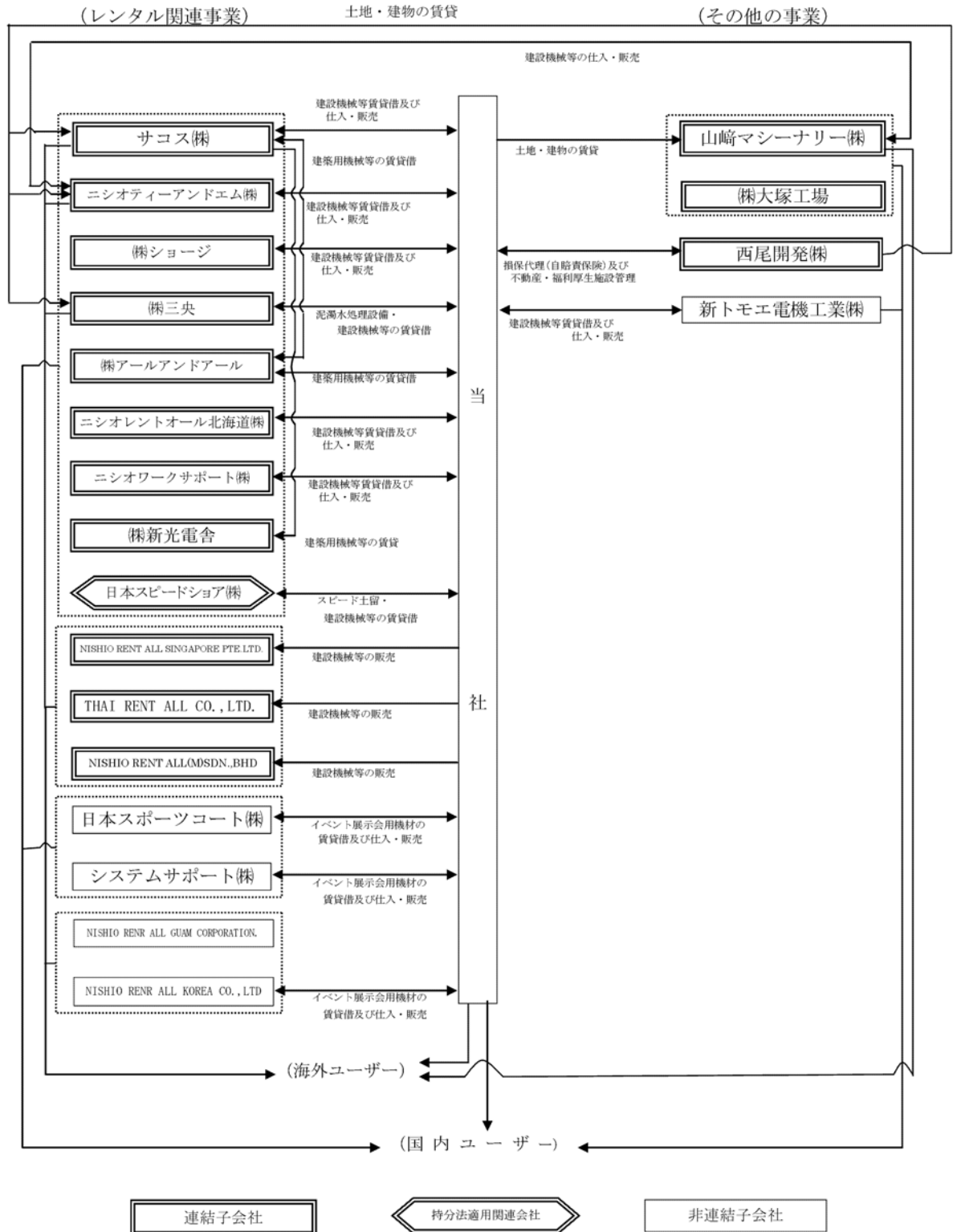
当社が建設・設備工事用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス(株)が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム(株)はトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の(株)ショーが九州地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の(株)三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)アールアンドアールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール北海道(株)が北海道地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート(株)は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の(株)新光電舎が工事用電気設備工事を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、THAI RENT ALL CO., LTD. 及びNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

また、非連結子会社の日本スポーツコート(株)がスポーツイベントでの床材の賃貸、販売を、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地域でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っている他、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。この他、非連結子会社のNISHIO RENT ALL GUAM CORPORATIONは海外建設工事対応を目的に平成22年6月に設立し、同年12月営業開始に向けて準備中であります。

（その他の事業）

連結子会社の山崎マシーナリー(株)が建設工事用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の(株)大塚工場が鋳造品の製造・販売を、連結子会社の西尾開発(株)が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。その他、非連結子会社の新トモエ電機工業(株)が建設工事用機械の整備、製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは目標とする経営指標として、売上高、営業利益、EBITDA、ROA（総資産利益率）を採用しております。売上高及び営業利益は収益力から見た成長性を判断する経営指標とし、EBITDA及びROAは事業規模と事業における効率性を示す指標としております。

平成23年度から平成25年度までの3ヵ年における最終年度（平成25年9月期）の主な経営目標数値は次のとおりであります。

	平成25年9月期
連結売上高 (億円)	727
連結営業利益 (億円)	19
EBITDA (億円)	179
ROA (%)	0.9

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（一括償却資産を含む）＋リース料

ROA（総資産利益率）＝当期純利益／期末総資産

なお、平成20年度から平成22年度までの3ヵ年を対象とする前中期経営計画におきまして最終年度（平成22年9月期）の目標を、連結売上高713億円、連結営業利益25億円、EBITDA178億円、ROA1.6%としておりましたが、計画策定時から景気は一変後退局面に入り、業況は厳しい状況で推移し、連結売上高682億円、連結営業利益12億円、EBITDA154億円、ROA0.6%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは次期3ヵ年（平成23年9月期から平成25年9月期まで）において、下記政策を進めてまいります。

①状況認識

建設業界を取り巻く環境は、公共投資の減少や内容の変化、排ガス規制強化等、激しく変化しており、当社グループはこれらに備え、「成長」よりも「変化への対応」「体質改善」に重点を置いた政策を進めてまいります。

②国内市場

厳しい市場環境は継続し、業界再編の動きも活発化すると考えられます。当社グループといたしましては、体質強化を図りながら、市場環境の変化の中にビジネスチャンスを見出していくため、下記政策に注力してまいります。

(イ) 地元ユーザー・小口ユーザーの拡大

地元に着目したネットワークの拡充や経験・知識の豊富なオペレーターによる設置・施工を含めた「施工付」レンタルの提供等により「現場に密着した現場対応力」を強化いたします。

(ロ) 大規模工事・大手ユーザーへの「技術提案」

生産性・安全性向上等のメリットがある「情報化・IT施工」「環境・安全対策」への取り組みにより差別化を図ってまいります。

(ハ) 「新しい工事」「新しいニーズ」に対する様々な「技術提案」

③海外展開

グループ全体で海外関係売上高を連結売上高の10%以上に引き上げます。建設機械関係につきましては、東南アジアを中心に「石油化学プラント」「発電所」「鉄道」等、資源・インフラ整備工事に対応、また、イベント・展示会関係につきましては、東アジアのネットワークを構築し、差別化を図ってまいります。

なお、前中期経営計画（平成20年度から平成22年度）に基づき進めてまいりました諸施策は以下のとおり進捗し、新たな中期計画に向けての基盤作りと今後の厳しい経営環境に向けての体制構築を進めてまいりました。

①安全・環境の重視

重機の安全対策として警報、制御システムを搭載した商品や高所作業の安全性・効率性を高めた昇降式移動足場、環境対策商品として排ガスや騒音対策商品、LEDを使用した省エネ商品の普及に努め現場作業員の安全と安心を提供してまいりました。

②顧客・商品政策

「道路舗装」分野では、アスファルトフィニッシャーの保有拡大と情報化施工、施工付レンタルによる差別化を図りました。「トラックマウントユーザー」につきましては工事車両向けカーシェアリング「モビステーション」の拡大を、「建築設備」分野では「現場機材管理システム」を開発し、駅前開発や商業ビル等の大型建築現場での採用実績を積み等、ITによる商品の高付加価値化を進め、現場のトータルな生産性向上・安全性確保を提案してまいりました。「ディスプレイ」分野では大型テントやシステムパネルの保有量拡大に努めながら、「T-WAVE」等のLEDシステムパネルが環境・施工面で定評を得ました。

③海外展開

日系ゼネコンの海外工事対応として、海外工事での機械整備ノウハウを豊富に有する会社をグループ化し、機械提供と整備要員派遣を進めてまいりました。なお、海外連結子会社の売上高は平成22年6月期1,447百万円となり、目標としておりました15億円への引き上げをいたしました。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

①企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

②レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③子会社の株式保有

当社100%出資を原則とします。上場子会社に対する当社の株式保有割合は子会社の経営独立性を尊重し、個々の企業価値向上を目指すことがグループ経営の観点から望ましいものであることから、2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的に長いため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債は月商の3～4ヵ月分までに抑えて行きたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8%の範囲内）を自主ルールとして設定しております。

(7) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。この他現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

①内部統制システムの定着と効率化

グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努め、信頼性のある財務報告を重視する体制を構築してまいりました。今後も引き続き見直し、改善を継続し定着させるとともに、生産性向上の観点から営業所業務の改善、指導と平準化及び管理業務の効率化を図ることも今後の課題であります。

②業界No.1の人材作り

当社グループは差別化として付加価値の高い商品の充実と提案力の強化に努め、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に取り組んでおります。育成にあたっては営業所長の業務明確化を行い、所長・所長候補者教育に力を入れ現場対応力の強化に努めると同時に待遇制度の見直しにより幹部社員の活性化を図ってまいります。

③安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

④効率的な経営

今後の建設業界につきましては、政権交代による公共事業の見直しや景気減速による建設需要の大幅な減少が見込まれ、市場縮小下における利益確保がますます厳しくなるものと思われまます。このため、採算を重視した営業所受注システムの刷新、管理部門において不要不急業務の見直し等を進め、より一層の効率化・合理化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,362,253	14,143,450
受取手形及び売掛金	18,917,344	20,012,307
リース投資資産	5,443	5,365
商品及び製品	303,514	281,994
仕掛品	90,800	493,188
原材料及び貯蔵品	446,948	560,740
繰延税金資産	656,924	824,627
その他	2,131,201	1,519,768
貸倒引当金	△334,870	△377,170
流動資産合計	35,579,560	37,464,270
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	※2, ※3 18,709,982	※2, ※3 19,036,675
建物及び構築物(純額)	※2, ※4 5,819,150	※2, ※4 5,878,036
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※4 558,210	※2, ※4 496,556
土地	※4 16,659,179	※4 17,287,843
リース資産(純額)	※2 283,721	※2 459,743
建設仮勘定	433,412	338,941
その他(純額)	※2, ※4 220,162	※2, ※4 202,241
有形固定資産合計	42,683,819	43,700,038
無形固定資産		
のれん	—	187,433
リース資産	—	12,445
その他	163,916	428,129
無形固定資産合計	163,916	628,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,867,927	※1 5,230,088
長期貸付金	212,256	762,956
繰延税金資産	382,839	354,439
その他	2,699,984	2,659,039
貸倒引当金	△835,951	△752,143
投資その他の資産合計	7,327,057	8,254,380
固定資産合計	50,174,793	52,582,428
資産合計	85,754,353	90,046,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,381,605	10,010,564
短期借入金	※4 4,123,642	4,055,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 231,933	※4 724,858
1年内償還予定の社債	560,000	1,133,400
リース債務	569,725	1,412,727
未払法人税等	150,782	434,649
繰延税金負債	50	0
賞与引当金	981,285	1,099,743
役員賞与引当金	8,639	19,824
設備関係未払金	2,893,855	2,925,620
その他	2,187,855	2,146,253
流動負債合計	21,089,375	23,962,640
固定負債		
社債	1,900,000	849,900
長期借入金	※4 13,543,567	※4 14,300,661
リース債務	2,620,917	4,001,876
繰延税金負債	114,741	365,150
退職給付引当金	183,642	213,684
役員退職慰労引当金	101,165	144,238
その他	155,679	162,373
固定負債合計	18,619,712	20,037,883
負債合計	39,709,088	44,000,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,997,389	32,036,999
自己株式	△672,829	△680,972
株主資本合計	44,726,072	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,153	△502
為替換算調整勘定	△73,653	△124,385
評価・換算差額等合計	△38,499	△124,888
少数株主持分	1,357,693	1,413,524
純資産合計	46,045,265	46,046,174
負債純資産合計	85,754,353	90,046,698

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
貸貸収入	60,663,504	58,373,079
商品及び製品売上高	6,911,100	9,926,020
売上高合計	67,574,604	68,299,100
売上原価		
貸貸原価	39,086,831	36,201,330
商品及び製品売上原価	3,986,341	5,818,108
売上原価合計	※1 43,073,172	※1 42,019,439
売上総利益	24,501,432	26,279,661
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	328,102	186,283
給料及び賞与	9,797,542	10,154,427
賞与引当金繰入額	932,091	1,050,252
役員賞与引当金繰入額	8,639	19,824
退職給付費用	229,398	222,743
役員退職慰労引当金繰入額	19,402	33,973
減価償却費	753,961	888,064
保険料	1,347,182	1,396,547
賃借料	3,600,605	3,653,727
のれん償却額	8,685	63,349
その他	7,239,623	7,362,813
販売費及び一般管理費合計	24,265,235	25,032,008
営業利益	236,196	1,247,652
営業外収益		
受取利息	26,112	32,017
受取配当金	5,658	4,411
受取手数料	54,727	—
受取保険金	50,223	58,571
負ののれん償却額	36,642	—
持分法による投資利益	60,498	82,740
補助金収入	—	69,834
その他	243,565	248,023
営業外収益合計	477,428	495,598
営業外費用		
支払利息	356,928	418,044
社債発行費	7,039	1,059
為替差損	160,617	—
貸倒引当金繰入額	90,750	—
その他	84,547	66,535
営業外費用合計	699,883	485,640
経常利益	13,741	1,257,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,683	※2 17,315
投資有価証券売却益	—	40
段階取得に係る差益	—	14,836
受取保険金	100,000	—
収用補償金	10,881	—
特別利益合計	115,564	32,191
特別損失		
固定資産除売却損	※3 143,668	※3 149,366
減損損失	—	※4 63,939
投資有価証券評価損	5,857	—
たな卸資産評価損	51,436	—
特別損失合計	200,962	213,305
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△71,656	1,076,497
法人税、住民税及び事業税	300,712	438,241
法人税等調整額	1,223,337	69,266
法人税等合計	1,524,049	507,507
少数株主損失(△)	△180,484	△5,249
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,415,221	574,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
前期末残高	33,910,027	31,997,389
当期変動額		
剰余金の配当	△534,707	△534,629
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,415,221	574,239
連結範囲の変動	37,291	—
当期変動額合計	△1,912,637	39,609
当期末残高	31,997,389	32,036,999
自己株式		
前期末残高	△670,174	△672,829
当期変動額		
自己株式の取得	△2,654	△8,143
当期変動額合計	△2,654	△8,143
当期末残高	△672,829	△680,972
株主資本合計		
前期末残高	46,641,364	44,726,072
当期変動額		
剰余金の配当	△534,707	△534,629
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,415,221	574,239
自己株式の取得	△2,654	△8,143
連結範囲の変動	37,291	—
当期変動額合計	△1,915,292	31,466
当期末残高	44,726,072	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,029	35,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,183	△35,656
当期変動額合計	40,183	△35,656
当期末残高	35,153	△502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,106	△73,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,759	△50,732
当期変動額合計	△131,759	△50,732
当期末残高	△73,653	△124,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,076	△38,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,576	△86,388
当期変動額合計	△91,576	△86,388
当期末残高	△38,499	△124,888
少数株主持分		
前期末残高	1,445,516	1,357,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,823	55,831
当期変動額合計	△87,823	55,831
当期末残高	1,357,693	1,413,524
純資産合計		
前期末残高	48,139,957	46,045,265
当期変動額		
剰余金の配当	△534,707	△534,629
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,415,221	574,239
自己株式の取得	△2,654	△8,143
連結範囲の変動	37,291	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179,399	△30,556
当期変動額合計	△2,094,691	909
当期末残高	46,045,265	46,046,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年10月1日	(自	平成21年10月1日
	至	平成21年9月30日)	至	平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△71,656		1,076,497
減価償却費		11,303,523		10,521,163
のれん償却額		8,685		63,349
負ののれん償却額		△36,642		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		114,088		△53,395
賞与引当金の増減額(△は減少)		△159,209		105,582
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△27,610		11,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)		12,081		△4,481
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△142,090		33,973
受取利息及び受取配当金		△31,770		△36,428
支払利息		356,928		418,044
持分法による投資損益(△は益)		△60,498		△82,740
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△40
投資有価証券評価損益(△は益)		5,357		—
関係会社株式評価損		500		—
段階取得に係る差損益(△は益)		—		△14,836
固定資産除売却損益(△は益)		138,985		132,050
減損損失		—		63,939
貸貸資産の売却による原価振替高		282,983		419,301
貸貸資産の取得による支出		△9,648,945		△7,410,297
売上債権の増減額(△は増加)		3,827,922		△802,288
たな卸資産の増減額(△は増加)		87,301		△490,806
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,307,240		515,358
その他		189,522		742,647
小計		3,842,216		5,207,779
利息及び配当金の受取額		39,628		45,021
利息の支払額		△367,132		△421,751
法人税等の還付額		116,329		102,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,631,042		4,933,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,200
定期預金の払戻による収入	—	1,010
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,936	△201,523
有形固定資産の取得による支出	△1,319,017	△899,914
有形固定資産の売却による収入	15,886	21,308
無形固定資産の取得による支出	△61,184	△297,849
営業譲受による支出	—	※3 △378,910
投資有価証券の取得による支出	△28,693	△1,484
投資有価証券の売却による収入	100,000	114
関係会社株式の取得による支出	△500	△345,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △53,100	※2 △74,122
子会社の自己株式の取得による支出	△4	△0
長期貸付けによる支出	△105,000	△664,300
長期貸付金の回収による収入	76,337	104,030
敷金及び保証金の差入による支出	△126,615	△134,371
敷金及び保証金の回収による収入	149,063	159,889
その他	△39	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,930	△2,718,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	183,642	△188,642
長期借入れによる収入	3,100,000	1,108,972
長期借入金の返済による支出	△3,274,700	△501,922
社債の発行による収入	492,960	98,940
社債の償還による支出	△870,000	△576,700
リース債務の返済による支出	△264,361	△819,165
割賦債務の返済による支出	—	△21,973
少数株主からの払込みによる収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△2,654	△180
配当金の支払額	△534,707	△534,629
少数株主への配当金の支払額	△40,884	△6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,704	△1,442,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,982	△2,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,063,425	770,383
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671	13,361,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,361,653	※1 14,132,036

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 ニシオワークサポート(株) (株)新光電舎 (株)アールアンドアール ニシオティーアンドエム(株) ニシオレントオール北海道(株) (株)トンネルのレンタル NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. THAI RENT ALL CO., LTD. NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. (株)大塚工場 山崎マシーナリー(株) 西尾開発(株)</p> <p>ニシオワークサポート(株)、(株)新光電舎及びニシオレントオール北海道(株)は新たに設立したため、THAI RENT ALL CO., LTD. は重要性が増したため、山崎マシーナリー(株)は株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、山崎マシーナリー(株)は、平成21年9月15日の株式取得であるため、みなし取得日を当連結会計年度末としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>三興レンタル(株)は新ケービーシー(株)を吸収合併し、商号をニシオティーアンドエム(株)に変更しております。</p> <p>サンガレン(株)については、平成21年9月28日付で清算終了しましたので同日をもって連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) ニシオティーアンドエム(株) (株)ショージ (株)三央 (株)アールアンドアール ニシオレントオール北海道(株) ニシオワークサポート(株) (株)新光電舎 NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. THAI RENT ALL CO., LTD. NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 山崎マシーナリー(株) (株)大塚工場 西尾開発(株)</p> <p>(株)ショージは株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(株)トンネルのレンタルについては、ニシオティーアンドエム(株)を存続会社として吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日本スポーツコート(株) システムサポート(株) NISHIO RENT ALL GUAM COPRATION NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. 新トモエ電機工業(株)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア㈱ (2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱、㈱新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ455,334千円増加し、税金等調整前当期純損失は、455,334千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	貸与資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p>
貸与資産	2～10年					
建物及び構築物	7～50年					

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当連結会計年度末における支給予定額（99,120千円）を固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 … 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 … 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 … 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 … 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 … 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していません。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ)連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ)その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用	当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ48,556千円減少し、税金等調整前当期純損失は99,992千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	—————

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 企業結合に関する会計基準等の適用	—————	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。
4. 「リース取引に関する会計基準」の適用	<p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は1,795千円増加し、経常利益は49,956千円減少し、税金等調整前当期純損失は49,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	—————

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

(8)表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結貸借対照表)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ455,382千円、24,370千円、363,770千円であります。	—————
(連結損益計算書) 受取手数料	—————	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度は39,213千円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。
補助金収入	—————	「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は17,200千円であります。
貸倒引当金繰入額	—————	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は15,295千円)は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 固定資産除売却損益	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は△4,683千円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は143,668千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。	—————

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,647,071千円	※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 5,062,272千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 80,298,807千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 86,165,208千円
※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 2,653,927千円	※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,482,401千円
※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 574,052千円 機械装置及び運搬具 466千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 43千円 合計 1,087,562千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年内返済予定長期借入金40,000千円、長期借入金220,000千円の担保に供しております。	※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 558,482千円 機械装置及び運搬具 373千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 28千円 合計 1,071,884千円 上記物件について、1年内返済予定長期借入金240,000千円、長期借入金370,000千円の担保に供しております。
5. 受取手形裏書譲渡高 7,586千円 受取手形割引高 62,474千円	5. 受取手形裏書譲渡高 42,379千円 受取手形割引高 93,658千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <div style="text-align: right;">54,561千円</div>	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <div style="text-align: right;">22,230千円</div>																
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2千円 機械装置及び運搬具 4,471千円 その他 209千円 <hr/> 計 4,683千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16,839千円 その他 475千円 <hr/> 計 17,315千円																
※3. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 70,082千円 建物及び構築物 46,691千円 土地 1,439千円 リース資産 1,423千円 その他 24,031千円 <hr/> 計 143,668千円	※3. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 64,900千円 建物及び構築物 37,661千円 リース資産 6,190千円 その他 40,614千円 <hr/> 計 149,366千円																
	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品</td> <td>大阪府岸和田市 東京都台東区 東京都世田谷区 千葉県流山市 和歌山県紀ノ川市</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当連結会計年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。 (3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,471千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,939千円</td> </tr> </table> (3) 資産のグルーピングの方法 当社グループのうち、当社及びサコス(株)は原則として管理会計上の営業拠点単位として、また、サコス(株)を除く連結子会社は各子会社単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品	大阪府岸和田市 東京都台東区 東京都世田谷区 千葉県流山市 和歌山県紀ノ川市	建物及び構築物	63,471千円	機械装置	337千円	工具、器具及び備品	131千円	<hr/>		計	63,939千円
用途	種類	場所															
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品	大阪府岸和田市 東京都台東区 東京都世田谷区 千葉県流山市 和歌山県紀ノ川市															
建物及び構築物	63,471千円																
機械装置	337千円																
工具、器具及び備品	131千円																
<hr/>																	
計	63,939千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	354,370	3,902	—	358,272
合計	354,370	3,902	—	358,272

(注) 普通株式の自己株式の増加3,902株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	534,707	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	利益剰余金	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	358,272	7,984	—	366,256
合計	358,272	7,984	—	366,256

(注) 普通株式の自己株式の増加7,984株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分7,688株、単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	利益剰余金	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,362,253千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 600千円 <hr/> 計 13,361,653千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,143,450千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 11,413千円 <hr/> 計 14,132,036千円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに山崎マシーナリー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに山崎マシーナリー(株)株式の取得価額と山崎マシーナリー(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 253,873千円 固定資産 18,372千円 のれん 8,684千円 流動負債 Δ 127,399千円 固定負債 Δ 85,374千円 <hr/> 山崎マシーナリー(株)株式の取得価額 68,156千円 山崎マシーナリー(株)現金及び現金同等物 Δ 15,056千円 <hr/> 差引：山崎マシーナリー(株)株式の取得のための支出 53,100千円	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ショージを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ショージ株式の取得価額と(株)ショージ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 436,359千円 固定資産 1,155,882千円 のれん 51,960千円 流動負債 Δ 604,922千円 固定負債 Δ 798,484千円 少数株主持分 Δ 90,739千円 <hr/> 小計 150,057千円 既存の(株)ショージ株式の帳簿価額 Δ 11,423千円 段階取得に係る差益 Δ 14,836千円 <hr/> (株)ショージ株式の取得価額 123,797千円 (株)ショージ現金及び現金同等物 Δ 49,675千円 <hr/> 差引：(株)ショージ株式の取得のための支出 74,122千円
3.	※3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える前連結会計年度の事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 102,719千円 固定資産 115,545千円 のれん 198,822千円 流動負債 Δ 1,533千円 負ののれん Δ 36,642千円 <hr/> 事業の譲受の対価 378,910千円 現金及び現金同等物 ー千円 <hr/> 差引：事業の譲受に伴う支出 378,910千円
4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。 貸与資産 2,914,499千円 リース資産 324,127千円 リース債務 3,407,751千円	4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。 貸与資産 1,735,306千円 リース資産 280,759千円 リース債務 2,169,044千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,512,546	17,321,694	6,740,363	67,574,604	—	67,574,604
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,272,710	159,415	524,549	1,956,675	(1,956,675)	—
計	44,785,256	17,481,110	7,264,913	69,531,280	(1,956,675)	67,574,604
営業費用	43,339,461	17,458,386	7,279,586	68,077,434	(739,026)	67,338,408
営業利益又は営業損失(△)	1,445,794	22,724	△14,673	1,453,845	(1,217,648)	236,196
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,533,703	20,575,265	6,703,325	74,812,294	10,942,058	85,754,353
減価償却費	7,486,936	3,328,406	432,260	11,247,603	55,920	11,303,523
資本的支出	8,022,279	4,203,849	562,670	12,788,799	95,820	12,884,619

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業、建設工事用機械の製造

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,217,835千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,212,474千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が28,892千円、「郊外型建機市場」の営業利益が14,671千円それぞれ減少し、「イベント・産業界他」の営業損失が4,992千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

(借主側)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が1,547千円増加し、「郊外型建機市場」の営業利益が116千円、「イベント・産業界他」の営業損失が408千円それぞれ減少し、「消去又は全社」の営業損失が44千円増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「都市型建機市場」の営業利益が231,058千円、「郊外型建機市場」の営業利益が227,111千円、「イベント・産業界他」の営業損失が2,835千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,658,599	1,640,501	68,299,100	—	68,299,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,612	710,169	756,781	(756,781)	—
計	66,705,211	2,350,670	69,055,882	(756,781)	68,299,100
営業費用	65,513,077	2,258,520	67,771,597	(720,150)	67,051,447
営業利益	1,192,134	92,149	1,284,284	(36,631)	1,247,652
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	87,595,546	3,957,183	91,552,730	(1,506,031)	90,046,698
減価償却費	10,492,325	92,187	10,584,512	—	10,584,512
減損損失	63,939	—	63,939	—	63,939
資本的支出	11,387,889	1,650	11,389,539	—	11,389,539

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,962,770	611,834	67,574,604	—	67,574,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	189,746	189,903	(189,903)	—
計	66,962,927	801,581	67,764,508	(189,903)	67,574,604
営業費用	66,722,798	823,029	67,545,827	(207,419)	67,338,408
営業利益又は営業損失 (△)	240,128	△21,447	218,681	17,515	236,196
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	84,186,639	3,448,728	87,635,368	(1,881,014)	85,754,353
減価償却費	11,196,645	106,878	11,303,523	—	11,303,523
資本的支出	12,882,564	2,055	12,884,619	—	12,884,619

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ショージ

事業の内容 建設・設備工事用機器の賃貸及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

建設機械レンタル業界における相互の安定した事業拡大・発展を目指し、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)ショージ

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 9.09%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.86%

取得後の議決権比率 51.95%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(株)ショージの議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	150,057千円
取得原価		150,057千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 14,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

51,960千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	732,896千円
固定資産	3,511,880千円
資産合計	4,244,776千円
流動負債	1,319,466千円
固定負債	2,736,474千円
負債合計	4,055,941千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,749,104千円
営業利益	5,293千円
経常損失	4,308千円
税金等調整前当期純損失	48,948千円
当期純損失	27,160千円
1株当たり当期純損失	1.00円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員	中園克己	—	—	㈱ショージ代表取締役	—	債務被保証	リース債務に対する債務被保証	64,689	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおります。

2. 連結子会社である㈱ショージのリース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、リース契約残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	1,671円72銭	1,670円16銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△52円94銭	21円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,415,221	574,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△1,415,221	574,239
期中平均株式数(株)	26,732,133	26,729,372

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,746,615	11,903,638
受取手形	2,677,787	2,811,560
売掛金	9,705,621	9,917,244
リース投資資産	68,508	137,484
商品及び製品	126,214	164,284
原材料及び貯蔵品	145,724	110,957
前払費用	296,796	281,521
短期貸付金	1,577,739	1,879,203
設備立替金	971,678	428,880
未収還付法人税等	232,303	—
繰延税金資産	464,523	395,055
その他	218,410	141,824
貸倒引当金	△196,685	△178,249
流動資産合計	27,035,240	27,993,406
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	77,369,183	76,257,611
減価償却累計額	△62,338,807	△62,336,335
貸与資産(純額)	15,030,376	13,921,276
建物	5,308,301	5,435,939
減価償却累計額	△2,844,047	△2,927,475
建物(純額)	2,464,254	2,508,464
構築物	1,871,787	2,063,155
減価償却累計額	△1,356,719	△1,448,330
構築物(純額)	515,067	614,824
機械及び装置	996,432	1,034,834
減価償却累計額	△874,319	△928,731
機械及び装置(純額)	122,112	106,102
車両運搬具	358,103	411,534
減価償却累計額	△324,682	△383,825
車両運搬具(純額)	33,421	27,708
工具、器具及び備品	751,570	814,242
減価償却累計額	△609,319	△682,936
工具、器具及び備品(純額)	142,251	131,306
土地	10,656,325	10,665,111
リース資産	189,787	363,153
減価償却累計額	△22,610	△84,158
リース資産(純額)	167,177	278,994
建設仮勘定	184,858	111,465
有形固定資産合計	29,315,845	28,365,252
無形固定資産		
貸与資産	13,888	21,984
のれん	—	138,071
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	91,978	73,854
その他	32,812	294,000
無形固定資産合計	148,680	537,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,779	153,796
関係会社株式	10,744,165	11,225,041
出資金	780	580
従業員に対する長期貸付金	1,422	—
関係会社長期貸付金	2,836,890	2,551,746
破産更生債権等	146,239	109,528
長期前払費用	27,077	22,079
差入保証金	1,391,937	1,375,175
繰延税金資産	194,870	166,721
その他	71,870	74,872
貸倒引当金	△342,074	△315,450
投資その他の資産合計	15,277,959	15,364,091
固定資産合計	44,742,484	44,267,254
資産合計	71,777,724	72,260,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,294,660	6,389,211
短期借入金	3,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
リース債務	339,890	485,137
未払金	677,514	596,683
未払法人税等	93,617	177,203
未払消費税等	146,792	200,062
未払費用	244,271	248,397
前受金	26,017	91,297
預り金	51,061	45,987
賞与引当金	591,000	674,000
役員賞与引当金	1,000	4,000
設備関係未払金	2,535,039	2,612,611
その他	95,436	106,414
流動負債合計	14,546,301	15,081,008
固定負債		
長期借入金	12,818,700	12,668,700
リース債務	1,876,129	2,311,526
その他	143,369	134,950
固定負債合計	14,838,198	15,115,176
負債合計	29,384,499	30,196,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金	1,733,372	1,434,666
利益剰余金合計	29,638,372	29,339,666
自己株式	△672,829	△673,009
株主資本合計	42,367,054	42,068,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,170	△3,692
評価・換算差額等合計	26,170	△3,692
純資産合計	42,393,225	42,064,475
負債純資産合計	71,777,724	72,260,660

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
貸貸収入	44,538,017	41,737,019
商品売上高	4,084,197	5,061,651
売上高合計	48,622,215	46,798,671
売上原価		
貸貸原価	29,571,102	26,853,599
商品売上原価	2,256,425	2,532,481
売上原価合計	31,827,527	29,386,081
売上総利益	16,794,687	17,412,590
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	147,541	88,840
役員報酬	82,671	93,336
給料及び賞与	6,718,635	6,850,484
賞与引当金繰入額	591,000	674,000
役員賞与引当金繰入額	1,000	4,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,660	—
退職給付費用	156,617	157,682
法定福利費	970,662	1,092,867
消耗品費	384,031	352,326
支払手数料	827,287	729,239
租税公課	817,426	795,408
減価償却費	483,210	563,567
保険料	1,057,814	1,096,934
賃借料	2,632,858	2,621,345
のれん償却額	—	60,751
その他	1,901,504	1,835,349
販売費及び一般管理費合計	16,773,921	17,016,132
営業利益	20,765	396,458
営業外収益		
受取利息	104,867	105,999
受取配当金	420,701	163,995
受取地代家賃	148,911	222,724
受取手数料	90,777	80,603
受取保険金	44,008	43,357
その他	178,783	202,635
営業外収益合計	988,049	819,315
営業外費用		
支払利息	281,024	302,221
貸倒引当金繰入額	86,827	—
為替差損	150,931	—
不動産貸貸原価	112,050	197,083
その他	62,355	38,762
営業外費用合計	693,189	538,068
経常利益	315,625	677,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,650	14,533
収用補償金	10,881	—
特別利益合計	14,531	14,533
特別損失		
固定資産除売却損	131,680	129,263
減損損失	—	52,844
関係会社株式評価損	500	—
たな卸資産評価損	41,915	—
特別損失合計	174,095	182,107
税引前当期純利益	156,062	510,131
法人税、住民税及び事業税	139,905	166,278
法人税等調整額	△20,448	107,929
法人税等合計	119,457	274,207
当期純利益	36,605	235,923

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 貸貸収入原価					
1. 賃借料		8,110,161		7,378,629	
2. 消耗品費		989,997		562,194	
3. 修理費		5,028,230		4,792,799	
4. 運賃		6,378,360		6,185,214	
5. 減価償却費		9,064,352	29,571,102	7,934,761	26,853,599
II 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		208,519		126,214	
2. 当期商品仕入高		1,942,638		2,245,183	
3. 他勘定からの振替高	※	231,482		325,368	
合計		2,382,640		2,696,766	
4. 商品期末棚卸高		126,214	2,256,425	164,284	2,532,481
売上原価			31,827,527		29,386,081
			100.0		100.0

(注) ※他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	805,000	805,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,900,000	27,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	—
当期変動額合計	1,200,000	—
当期末残高	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,431,474	1,733,372
当期変動額		
剰余金の配当	△534,707	△534,629
別途積立金の積立	△1,200,000	—
当期純利益	36,605	235,923
当期変動額合計	△1,698,102	△298,706
当期末残高	1,733,372	1,434,666
利益剰余金合計		
前期末残高	30,136,474	29,638,372
当期変動額		
剰余金の配当	△534,707	△534,629
当期純利益	36,605	235,923
当期変動額合計	△498,102	△298,706
当期末残高	29,638,372	29,339,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△670,174	△672,829
当期変動額		
自己株式の取得	△2,654	△180
当期変動額合計	△2,654	△180
当期末残高	△672,829	△673,009
株主資本合計		
前期末残高	42,867,811	42,367,054
当期変動額		
剰余金の配当	△534,707	△534,629
当期純利益	36,605	235,923
自己株式の取得	△2,654	△180
当期変動額合計	△500,756	△298,886
当期末残高	42,367,054	42,068,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,420	26,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	△29,863
当期変動額合計	749	△29,863
当期末残高	26,170	△3,692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,420	26,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	△29,863
当期変動額合計	749	△29,863
当期末残高	26,170	△3,692
純資産合計		
前期末残高	42,893,232	42,393,225
当期変動額		
剰余金の配当	△534,707	△534,629
当期純利益	36,605	235,923
自己株式の取得	△2,654	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	△29,863
当期変動額合計	△500,007	△328,749
当期末残高	42,393,225	42,064,475

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 多貝 隆司

③ 退任予定日

平成22年12月20日